PA10T

宇治に新系列2000トン

ユニチカ 柔軟品は1年内上市へ

ユニチカは樹脂事業で差別化品の一つに位置付けるポリアミド（PA）10T「XecoT」の市場拡大に向け22年には本格量産設備となる新系列建設を意思決定し、24年の稼働を目指す。年産2千㌧規模を想定し、年産500㌧設備を置く宇治事業所（京都府）での投資が有力とする。新開発した柔軟タイプも押出成形用途などの拡大が見込まれ、1年内に商品化のメドをつける考え。

独自開発製品のXecoTはポリフタルアミドの中でも結晶性が高く、耐熱性に加え成形性、摺動性にも優れる。植物由来原料（トウゴマ）を使用することから環境にも優しい。車載用を含めたSMT（表面実装技術）対応のコネクターなど電子・電装部品向けをはじめ、自動車のエンジン周り部品、排気系部品、燃料系部品、センサー・カメラ筐体向けなどで市場を広げている。

柔軟タイプは、XecoTの本来の特徴を維持しながらポリマー成分の工夫で柔軟性を付与したもの。500㍉以下の低弾性率を特徴とし、250度Cでも形状を維持するなど耐熱性（融点は312度C）も高い。チューブ、ホースやシール材向けなどを見込んでおり、クーラント向けなどを狙った押出用の製品も開発しマーケティング中だ。FPCの基材などフィルム向けや防振材、ウエアラブルデバイス向けなども有望視する。

XecoTの認知度を高め市場をグローバルに広げていくうえで、既存設備は規模が小さい。用途を広げながら既存設備の早期フル稼働にメドをつけ、新設備の投資計画を固める。BCPを考慮し新立地も念頭に入れていたが、原料供給の円滑化などを考慮し、既存設備と同じ敷地で投資する方向。柔軟タイプも生産に必要な付帯設備の設置など、商品化に向けた体制の整備を急ぐ。

基盤固め成長加速

石化やMMA構造改革

三菱ケミカルHD

5ヵ年中計

越智仁社長

三菱ケミカルホールディングスは、21年度から5カ年中期経営計画「APTSIS25」を始動する。21～25年度をウィズコロナのStep1（21～22年度）とアフターコロナのStep2（23～25年度）の2段階に分け、「Step1では収益の回復、事業基盤強化、成長への布石に重点を絞り、Step2で成長を本格的に加速させる」（越智仁社長）。

Step1は収益の早期回復に向け合理化、働き方改革、業務改革、人事制度改革、組織改革、グローバルマネジメント体制の構築により経営基盤を強化し、成長への布石としてビジネスモデル変革や次世代事業に取り組み事業基盤を強化する。これら施策の促進へデジタルトランスフォーメーションを推進する。

事業ポートフォリオ改革も行い、リスクを抱えるカーボンケミカル（石油化学）、メチルメタクリレート（MMA）、コークスの素材分野3事業の構造改革を実行する。

カーボンケミカル事業は「地球温暖化や廃プラスチック問題というリスクを抱えている」とし、石油精製と石化の一体となった環境負荷低減策などを進める。19年には鹿島地区で三菱ケミカルの石油化学事業とENEOSの石油精製事業の連携強化へ両社が有限責任事業組合（LLP）を設立し、廃プラスチックを石油精製・石油化学の原料として再生利用するケミカルリサイクル（CR）の技術検討などを進めている。「CR推進は当社にとって大きなビジネスモデルの変革になり、成長につながる」として具体化を急ぐ。

MMA事業は、モノマーのグループ総生産能力が約40%の世界シェアを持つが「設備の老朽化によるトラブル、価格競争力のない設備による収益の変動が起きた」として「30年度にCO2総排出量の19年度比30%削減」を目標に地球温暖化防止に貢献するほか、CSR経営を推進する。「再生R&D投資に3千億円を充てる計画。

MMA本社機能シンガポールに

三菱ケミカルはMMA事業の本社機能をシンガポールに4月1日付で集約する。同事業のグローバルオペレーションを強化するのが狙い。各地域のMMA事業の中核会社の社名は同日付で「三菱ケミカルアクリレーツ」を含む社名に統一し、日本では三菱ケミカルアクリレーツを設立する。

三菱ケミカルのMMA事業の生産拠点はモノマーが日本、中国（2カ所）、台湾、韓国、タイ、シンガポール、米国（2カ所）、英国、サウジアラビアの計11カ所、ポリマー（アクリル樹脂）が日本、中国、韓国、タイ、英国、サウジアラビアの計6カ所にある。MMA事業の本社機能は三菱ケミカルや英国子会社ルーサイトが担ってきたが、意思決定の一元化・迅速化、多様化する人材登用など経営基盤を強化するため、本社機能をシンガポールに集約する。日本の新社には東京本社でMMA事業に携わる人員が移る。生産や研究業務は引き続き三菱ケミカルが担う。ルーサイトは三菱ケミカルの前身企業の一つである三菱レイヨンが09年5月に買収したMMA事業会社だが、社名に幕を下ろす。

25年度に営業益400億円

トクヤマ 新中計

電子・健康・環境に力

横田浩社長

トクヤマの横田浩社長は21～25年度の5カ年中期経営計画の概要を説明した。「ビジネスモデル変革の岐路に立たされている」として、石炭火力発電所の競争力を源泉としてきた戦略を根本的に見直し、電子、健康、環境の成長3事業の売上高を年率10%以上増やし25年度に連結売上高の50%以上、30年度に60%以上を目指す事業ポートフォリオの転換を加速する。

併せて重点課題として「30年度にCO2総排出量の19年度比30%削減」を目標に地球温暖化防止に貢献するほか、CSR経営を推進する。「再生の礎」をコンセプトとした前中計から一転し、新中計では攻めの事業展開を図る。CO2問題に対しては明確な目標と中長期視点から技術開発やビジネスモデルの構築に注力し、将来の事業構造改革も視野に入れる。

25年度の業績目標を売上高（収益認識に関する会計基準に適用）3200億円（20年度見込み2550億円）、営業利益400億円（300億円）に設定した。ROEは10%以上を目指す。

成長の核となる電子材料事業は「ICケミカルと放熱材料が成長を牽引し積極投資を推進する。台湾台弁の高純度IPAは追加投資も見据えている。（新規参入する）窒化ケイ素はEV（電気自動車）向けなど中容量放熱デバイスとして新工場の確実な立ち上げと一層の拡充を図る」方針だ。電子材料事業全体で25年度に売上高1020億円（20年度650億円）、営業利益200億円（80億円）に拡大する見通しで、化成品を抜いてコア事業に躍り出る。

環境事業はイオン交換膜による水処理膜で中国の有価物回収事業に進出するほか、廃石こうボードや太陽光発電モジュールなど資源リサイクルの拡充、次世代エネルギーの事業化を柱に売上高180億円（80億円）、営業利益15億円（5億円の赤字）を見込む。

化成品事業は電解槽構造のブラッシュアップを図り、世界最高水準のエネルギー効率をさらに高める。セメントは低温排熱の有効活用など省エネ設備の導入やRDFなどによるエネルギーリカバリーの拡大で石炭使用量を削減する。電子材料やライフサイエンス事業を中心に国際展開も加速。30年度に海外売上高比率50%以上（同20%）を目指す。

5年間の設備投資額は前中計の2倍強となる2千億円を計画。研究開発費も拡充する。別枠でM&A向けの戦略的投資3000億円を確保した。

ダイセル 新中期戦略

循環型社会に貢献

スマート事業など拡大

小河義美社長

ダイセルの小河義美社長はポリプラスチックスの完全子会社化などを踏まえてアップデートした25年度までの新中期戦略「アクセラレート2025－Ⅱ」について説明会を開き、「循環型社会構築に貢献する」最終ゴールの実現に向け「部署や会社の壁を超えた共同体（新企業集団）を形成し、セルロース事業の知見を生かしたバイオマスプロダクトツリーやカーボン・エネルギーオフセットの実現に取り組み、四つのトリガー（健康、安全安心、便利快適、環境）で幸せに貢献する製品、サービスを提供していきたい」と強調した。

25年度の業績目標は売上高5千億円（20年度見込みは3880億円）、営業利益700億円（280億円）など。M&Aは含めていない。セグメント別の売上高・営業利益目標はメディカル・ヘルスケア250億円・30億円（155億円・15億円）、スマート450億円・80億円（250億円・30億円）、セイフティ1千億円・150億円（670億円・25億円）、マテリアル1050億円・250億円（1005億円・150億円）、エンプラ2170億円・350億円（1675億円・195億円）、その他の改革事業など80億円・15億円（125億円・15億円）。特にスマート、セイフティ、エンプラで高い成長を見込む。

中期戦略の前半はCOなど大型投資の償却で利益が低下するが、エンプラやインフレーターなどへの設備投資による成長牽引事業の拡大に加え、スマート事業の半導体材料、機能フィルム、有機半導体やセイフティ事業の民生用電流遮断装置など次世代育成事業を伸ばし収益を引き上げる。マテリアル事業は脂環式エポキシ原料の過酢酸製造工程のダウンサイジングによる増産や消費地に近い新拠点での増産も計画し収益拡大につなげる。

5カ年の設備投資は2100億円（前5カ年は2196億円）、研究開発費は1060億円（987億円）を予定。それぞれ次世代育成、成長牽引事業に重点配分する。

環境対応品

売上高倍増めざす

大倉工業 今期、フィルム全般

大倉工業は、バイオプラスチックを用いた環境対応製品の今期売上高目標を前期の2倍に設定した。農業用フィルム分野では今期の販売数量を占う春以降出荷分の予約が好調。食品包装など向け各種フィルム分野では引き続き小売をはじめユーザーの環境意識の高まりを捉えて拡販する。

同社は食品や日用品向け包装フィルムや農業用フィルム、自治体指定ごみ袋など各種フィルム製品へのバイオプラスチックの活用を積極的に推進し、20年の環境対応製品の売上高は約8億5千万円と前年から4割以上拡大した。21年はさらに9億円増やし約17億5千万円と売上高倍増を狙う。

農業用フィルム分野では生分解性マルチフィルム「エコローム・こかげ」が注力製品の一つだ。微生物が同フィルムを分解するため収穫後の回収を不要にでき、農業関係者の間で評価を高めている。拡販に向け農業資材販売店への卸売りと併せ、農業協同組合や農業生産者、農業法人への直接営業を強めている。需要期に当たる春以降の出荷分の予約は順調に伸び、同製品を含む農業フィルム分野での環境貢献製品の売上高は前期比約3億円増える見通しだ。

農業用以外では昨年、植物由来ポリエチレンを25%以上配合したシュリンクフィルムを上市した。環境対応製品のラインアップを拡充し、食品や日用品、物流など各市場の環境ニーズに応えて提案・販売を強化する。

現時点の環境貢献製品の売上高比率は、食品包装用など各種フィルムを手がける合成樹脂事業部門全体の3%程度。将来的に各種フィルムの半分以上をバイオプラスチック製品に置き換えられるように技術開発を進め、連動して環境対応製品の売上高を増やしていく。

ウイルス除去高透水を両立

東レ UF膜

東レは、ウイルス除去性と透水性を高いレベルで両立した限外ろ過（UF）膜の新製品を開発した。食品・飲料から下廃水再利用など幅広い分野の水処理で安全・安心な処理水を省エネ・低コストで提供できるUF膜として実用化を目指す。

東レはフッ化ビニリデン樹脂（PVDF）製の中空糸UF膜を水処理用途に展開している。新製品の表面側は孔径分布の均一な薄層を重ね、ウイルスが通り抜けやすい粗大空隙を極限まで抑制した「均一緻密構造」とした。内面側は高空隙率化させることで水が流れる流路を多く確保し、膜全体の透水性を高めた。

タルスタン大手に高圧法LDPE技術

住友化学が供与

住友化学はロシア連邦タタルスタンの大手石化メーカー、カザンオルグシンテツに高圧法低密度ポリエチレン（LDPE）の製造プロセスをライセンス供与する。

同技術は住友化学が開発したオートクレーブ型ポリエチレン製造プロセスで、LDPEとエチレン―酢酸ビニル共重合体（EVA）を併産できるのが特徴。酢ビの添加量を調整して幅広い製品グレードに対応することも可能。汎用的な反応開始剤で重合がスタートし、モノマーの反応効率が高く省エネで運転安定性に優れる。ライセンス実績は今回の案件で7件目。

高機能CF中間材スポーツ向け展開

帝人

帝人は航空・宇宙用途向けの技術を使った高機能炭素繊維中間材料をスポーツ用途に展開する。その新ブランドとして「テナックスPW（パワーシリーズ）」と「同BM（ビームシリーズ）」を立ち上げた。

PWはパワーやスピードを求めるユーザーに向けたブランドで、航空機に必要な靭性向上技術を用いた炭素繊維中間材料。高強度・高弾性率の樹脂を使用しているのが特徴。BMは、コントロール性を求めるユーザーに向けたブランドで、人工衛星に搭載される製品の技術を活用した炭素繊維中間材料。剛性、直進性、操作性、安定性、振動吸収性に優れる。

装置メーカー買収半導体関連を強化

日本化薬

日本化薬は半導体製造装置メーカー、テイコクテーピングシステム（愛知県東海市）の全株式を4月に譲受する契約を結んだ。既存の材料事業に装置事業を加え、顧客への提案力を強化する。

複合材料セミナー「市場回復に備え」

化繊協炭素繊維委

小山俊也氏

日本化学繊維協会炭素繊維協会委員会はオンラインで第34回複合材料セミナーを開いた。小山俊也委員長（帝人取締役常務執行役員）はあいさつで事業環境について「新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により特に炭素繊維複合材料の主力分野の一つである航空機市場は、旅客数の激減に端を発して負のスパイラルに陥り、破壊的な打撃を受けている」と述べたうえで「われわれは成長への歩みを止めることはない。われわれの最先端技術を採用した多くの飛行機が空を飛び、自動車が道路を走る、そして人々の移動をより快適なものにするという未来を思い描き、市場の回復に備えたい」と強調した。

「昨年は航空機や自動車向け需要が低調だった半面、風力発電翼向けなどの需要が堅調に推移し国内の炭素繊維生産量は前年比4%の減少にとどまった」と指摘した。

三井化学東セロ 次期社長に松坂氏

松坂繁治（まつざか・しげはる）氏　86年慶應義塾大文学部卒、三井石油化学工業（現三井化学）入社。18年三井化学東セロ取締役、19年三井化学執行役員、20年三井化学東セロ取締役常務執行役員。東京都出身、57歳。

三井化学東セロは、次期社長に松坂繁治取締役常務執行役員が4月1日付で就任する人事を内定した。貝出健社長は相談役となる。

加藤良二氏が社長に 三井・ダウポリケミカル

加藤良二氏

三井・ダウポリケミカルの次期社長に4月1日付で三井化学の加藤良二ミツイ・ケミカルズ・アメリカ副社長が就任する。舘野均社長は退任する。

三井化学産資は橘氏

橘明宏氏

三井化学産資の次期社長に4月1日付で三井化学の橘明宏執行役員が就任する。齋藤周社長は退任する。

アーク社長に下郡氏

下郡孝義氏

三井化学の完全子会社アークの社長に4月1日付で三井化学の下郡孝義取締役専務執行役員が就任する。下郡氏は6月25日付で三井化学取締役を退任する予定。アーク社長の小守谷敦・三井化学執行役員は三井化学常務執行役員に就任する。